

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 埼玉県

市町村名	鴻巣市	自治体コード:	112178																
事業名	鴻巣市結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	3,042 千円																
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日																		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>鴻巣市では平成22年をピークに人口減少傾向に入り、将来的にも人口減少が続くと推測される。特に、合計特殊出生率は全国、埼玉県より低い状況が続いており、平成26年時点で1.11と、全国(1.42)、埼玉県(1.31)との差は年々広がる傾向にある。また、未婚率についても、全国平均・県平均を下回っており、特に30歳以上の男女においては、平成12年から22年の10年間で大きく上昇している。</p> <p>このような実情を踏まえ、平成27年度に「鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、婚姻率の向上や少子化対策に関する事業を実施している。本市では、平成28年から婚活マッチングシステムを構築し、様々なイベントを開催してきたが、市単独での事業の継続は厳しく、令和2年3月末をもって終了した。令和2年度からは、市民に対し、より幅広い結婚支援を提供するため、「SAITAMA出会いサポートセンター(通称:恋たま)」への加入を行う。そして、新婚世帯の新生活を支援する本事業は、平成28年度から取り組んできた。本事業については、今後も継続し、婚姻率の増加に繋げたいと考えている。</p>																		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組の一つである「子ども・子育ての支援」の施策の中では、</p> <p>①保育サービスの充実 ②子育て不安の軽減 ③放課後の居場所づくり ④母子保健の推進 ⑤結婚意識の向上と家族形成の支援</p> <p>といった基本事業を掲げている。本事業については⑤に位置付けられる。</p>																		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組の一つである、基本目標①「結婚・出産・子育てをしたいと思えるまちづくり」における基本事業⑤「結婚意識の向上と家族形成の支援」において設定している目標値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基本事業成果指標</th> <th>基準値</th> <th>→</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・夫婦の予定子ども数</td> <td>:2.01人(H30)</td> <td>→</td> <td>2.1人(R6)</td> </tr> <tr> <td>・未婚者の希望子ども数</td> <td>:1.8人(H30)</td> <td>→</td> <td>2.0人(R6)</td> </tr> <tr> <td>・人口1,000人当たり婚姻率</td> <td>:3.7(H30)</td> <td>→</td> <td>4.1(R6)</td> </tr> </tbody> </table>			基本事業成果指標	基準値	→	目標値	・夫婦の予定子ども数	:2.01人(H30)	→	2.1人(R6)	・未婚者の希望子ども数	:1.8人(H30)	→	2.0人(R6)	・人口1,000人当たり婚姻率	:3.7(H30)	→	4.1(R6)
基本事業成果指標	基準値	→	目標値																
・夫婦の予定子ども数	:2.01人(H30)	→	2.1人(R6)																
・未婚者の希望子ども数	:1.8人(H30)	→	2.0人(R6)																
・人口1,000人当たり婚姻率	:3.7(H30)	→	4.1(R6)																
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数:449件(令和元年実績) 婚姻率:集計中(婚姻数30年比減) 出生数:644件(令和元年実績) 出生率:集計中(出生数30年比減)</p>																		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 千円																
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
	個別事業名	所要見込額	千円																
2 結婚新生活支援事業	所要見込額	3,042 千円																	
個別事業名	鴻巣市結婚新生活支援事業																		

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「所意見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。